

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名		総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費		担当部局庁		水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		①S53~②S50~H22		担当課室		閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 富坂 隆史	
会計区分		一般会計		施策名		3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		①水質総量削減制度 ②瀬戸内海環境保全基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①発生源別の発生負荷量の状況、海域への流入負荷量の状況を経年的に把握するとともに、水質の改善状況との関係を解析する。また、総量削減に係る諸施策を最適に実施し、海域環境を効率的・効果的に改善させる。 ②瀬戸内海環境保全基本計画に基づき、環境保全思想の普及、住民参加の推進、環境教育・環境学習の推進、情報提供及び広報の充実等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①関係都府県を対象に、海域ごとの発生汚濁負荷量を算定し、発生源別の汚濁負荷量の経年変化を解析した。また、海域の状況を把握するために、統一的な手法により水質、底質及び底生生物等を調査・分析した。また、平成26年度を目標年度とした第7次水質総量削減の削減目標量、総量規制基準の設定方法など総量削減に係る諸施策の最適化に向けた検討を行った。 ②瀬戸内海の環境保全に関わる人材育成を実施するとともに、瀬戸内海における環境情報、各種研究データ等を収集整理し瀬戸内海の水質状況や汚濁負荷が水環境に及ぼす影響等に関する情報を提供することを目的として瀬戸内海環境情報ネットワークを更新・修正した。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	121	103	102	79	55	
			補正予算	-4	0	0	0		
			繰越し等				0		
		計	117	103	102	79	55		
		執行額	141	80	84				
執行率(%)	120.5%	77.7%	82.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		①発生汚濁負荷量の経年的な把握と水質改善状況との関係を解析し、第7次水質総量削減に向けた検討に活用することを通じ海域環境を効率的・効果的に改善させる。(右表達成度は、閉鎖性海域のCOD環境基準達成率)		① 成果実績	段階	汚濁負荷量・水質の把握	第7次水質総量削減の在り方まとめ	総量規制基準設定方法告示	-
				① 達成度	%	87	88	-	
		②環境ボランティア等の人材育成等を通して、地域住民・事業者等の連携のもと、瀬戸内海の環境保全・再生を推進する(右表は人材育成のための環境学習講座等の参加者数)。		② 成果実績	人	2,752	3,214	2,704	-
		② 達成度	%	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	12年度 (調査対象:11年度)	17年度 (調査対象:16年度)	22年度 (調査対象:21年度)	23年度活動見込
		①発生汚濁負荷量実績(右表活動実績は東京湾・伊勢湾・瀬戸内海におけるCOD発生汚濁負荷量の合計。当初見込みは各総量削減における削減目標量)		① 活動実績 (当初見込み)	トン/日	1,140 (1209)	958 (1061)	809 (897)	- (0)
		②人材育成のための環境学習講座等の開催回数			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
				② 活動実績 (当初見込み)	回	71 (15)	82 (25)	69 (30)	- (0)
単位当たりコスト		992,000 (円/(COD トン/日))		算出根拠		①単位当たり負荷量削減コスト=H18~H22の総量削減等施行業務費の合計147,752千円/(H16発生汚濁負荷量-H21発生汚濁負荷量=149トン/日) ※事業費をすべてCOD削減に計上。			
		8,000(円/人)		算出根拠		②単位当たりコスト=H20~H22までの瀬戸内海環境保全等施行業務費の合計66,654千円/環境学習講座等の参加人数8321人 ※施行業務費には環境学習講座等開催以外の事業費も含む			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	37	29	調査内容を最小限になるよう見直し、調査に要する人件費の削減を図った。					
	環境保全調査費等地方公共団体委託費	42	26	水質等の調査について、調査に係る人数や調査地点の見直しを行った。					
	環境保全調査費等委託費								
計	79	55							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①水質総量削減対象水域は複数の県にまたがっており、水質総量削減を統一的かつ効率的に行うためには、汚濁負荷削減に係る施策について各都府県間の調整を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①総量削減に係る事業については、第7次水質総量削減を実施するための在り方検討、総量削減基本方針の策定、総量規制基準の設定方法の検討の際の基礎データとして活用されている。 ②人材育成や環境教育は効果が目に見えにくい極めて重要であるため、小規模でも優秀な事例を収集し、情報提供を図っていく必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①効率的・効果的な水環境改善に資するため、今後も水質総量削減の対策の効果を継続的に把握することが必要であるとともに、富栄養化が解消された水域については、汚濁負荷量の適正管理に対応できるよう、水質総量削減制度の発展に向けた検討が必要である。</p> <p>②瀬戸内海環境保全のための人材育成事業等については、所期の目的が達成されたため平成22年度をもって終了した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	調査の内容も含め大幅な見直しを行い、予算額の削減を図ること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
調査に係る人数、調査地点の見直し等を行うことにより、要求額を減額した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>H22年度の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見</p> <p>②「瀬戸内海環境保全のための人材育成事業等については、所期の目的が達成されたため廃止。」</p>			

① 総量削減状況解析等把握

環境省
67百万円
〔計画、工程管理、成果確認等の業務管理〕

【随意契約】

A. 19都府県
36百万円

〔水質調査〕

【一般/指名競争入札、少額随契】

F. 民間企業(9)、財団法人(5)、
協同組合(1)、学校法人(1)
19百万円

〔分析〕

【一般競争入札】

B. (株) 日本海洋生物研究所
1百万円

〔底質・底生生物・プランクトン分析〕

【一般競争入札】

C. (株) 数理計画
22百万円

〔発生負荷量調査、削減対策の検討〕

【一般競争入札】

D. (株) 千代田アドバンスソリューション
5百万円

〔水環境の解析〕

【一般競争入札】

E. (株) 環境調査技術研究所
3百万円

〔閉鎖性海域の実態調査〕

② 瀬戸内海環境保全計画施行業務

環境省16百万円
〔計画、工程管理、成果確認等の業務管理〕

【一般競争入札】

G. (社) 瀬戸内海環境保全協会
16百万円

〔瀬戸内海の環境保全に関わる人材育成の実施、人材育成検討会及び今後の瀬戸内海の水環境の〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.山口県			E. (株)環境調査技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	分析消耗品、船舶燃料等	2.3	雑役務費	閉鎖性海域の実態調査	3
委託費	水質・植物プランクトン分析	1.5			
役務費	通信費	0.0			
旅費	採水	0.0			
計		3.9	計		3
B. (株)日本海洋生物研究所			F.(株)環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	底質・底生生物・プランクトン分析	1	雑役務費	水質調査・植物プランクトン調査等	2
計		1	計		2
C. (株)数理計画			G. (社)瀬戸内海環境保全協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	発生負荷量等算定調査、水質総量削減対策検討	22	人件費	人材育成等の実施、ワークショップの開催等	5.5
			旅費	人材育成等の実施、ワークショップの開催等	1.8
			借料損料	ワークショップ等会場使用料等	2.3
			消耗品費	水質測定、ゴミ回収等	1.6
			諸謝金	環境学習講座 講師等	1.0
			印刷製本費	指導者向けマニュアル、環境学習テキスト	1.1
			その他	雑役務費、一般管理費、消費税	3.0
計		22	計		16.3
D. (株)千代田アドバンスソリューション			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水環境分析	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	水質調査	4	随意契約	—
2	三重県	水質調査	3	随意契約	—
3	兵庫県	水質調査	3	随意契約	—
4	広島県	水質調査	3	随意契約	—
5	愛知県	水質調査	3	随意契約	—
6	大分県	水質調査	2	随意契約	—
7	愛媛県	水質調査	2	随意契約	—
8	千葉県	水質調査	2	随意契約	—
9	長崎県	水質調査	2	随意契約	—
10	岡山県	水質調査	2	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋生物研究所	底質・底生生物・プランクトン分析	1	7	30

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	発生負荷量調査、削減対策の検討	18	4	71

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田アドバンスソリューション	水環境の解析	5	4	60

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境調査技術研究所	閉鎖性海域の実態調査	3	7	39

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ECC株式会社環境管理センター 東関東支社	分析業務	2	不明	不明
2	(財)ひょうご環境創造協会	分析業務	2	不明	不明
3	西部環境調査株式会社	分析業務	2	不明	不明
4	株式会社西日本技術コンサルタント 三重事務所	分析業務	2	不明	不明
5	財団法人岡山県健康作り財団	分析業務	2	不明	不明
6	学校法人香川学園宇部環境技術センター	分析業務	2	不明	不明
7	財団法人佐賀県環境科学検査協会	分析業務	1	不明	不明
8	いであ株式会社 大阪支社	分析業務	1	不明	不明
9	財団法人九州環境管理協会	分析業務	1	不明	不明
10	協同組合 中紀環境科学	分析業務	1	不明	不明

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)瀬戸内海環境保全協会	瀬戸内海の環境保全に関わる人材育成の実施、人材育成検討会及び今後の瀬戸内海の水環境の在り方懇談会の実施運営	16	1	94